

家庭科の男女共修をすすめる会

会報

'84 春

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11
婦選会館内 T151
振替 東京九一九一八九一

発行 一九八四年三月一〇日

'84 年度総会のおしらせ

- 日時 四月七日(土) 午後一時半～四時半
- 場所 婦選会館
- 内容
- (1) 議事
- ① 83年度運動のまとめ ② 84年度運動方針
- ③ 83年度決算 ④ 84年度予算 ⑤ 世話人
- ⑥ その他

(2) 話し合い

「共修家庭科の教育内容について」

共修への理解を広めるために、具体的な内容を示すことがぜひ必要になって来ましたが、あなたはどうなことを教えたいとお思っていますか？

家庭科があぶない！

一・二一集会報告

十九日に積った雪もまだとけない二十一日、どんよりとした寒い朝だと思ったら、昼近くからまた降り出して、東京地方は二度目の大雪注意報。これでは大勢集まることは期待できないうと、世話人はがっかりしました。

ところが定刻近くなると、最近では珍らしいくらいの出足のよさで、結局参加者は八十四人、大分や鳥取など遠方からの参加もあり、入会申し込みもあい次ぎました。きっかけはできました。さあ運動を！

もくじ

'84年度総会のおしらせ	(1)
家庭科があぶない！一・二一集会報告	(1)
文部省・外務省訪問記	(9)
中曽根首相へ要望書	(10)
ESCAP地域会議への要望書	(10)
世話人会報告	(11)
会員現況	(11)
連絡会報告	(12)
家庭教育国際セミナー	(14)
教研集会女子教育分科会報告	(14)
家庭科分科会報告	(15)
「家庭科分科会報告」	(16)
お願い	
署名運動にご協力を！	
新しいリーフレットのご利用を！	
会員をふやしましょう！	
共修家庭科の内容についてご意見を！	
'84年度会費について	

司会	半田たつ子	16ページをこら
記録	大西 歩	んの上、署名運
経過報告	梶谷 典子	動等にご協力く
運動の提案	和田 典子	ださい。

経過報告として、これまで女子のみ必修に固執し続けて来た文部省や校長会に変化のきざしが見え、女子のみ必修はもう長くは続かないだろうということ、ただし、文部省やその周辺に男子にも必修にすべきだという考えはなく、このままでは男女選択になる可能性が大きいこと、現場も婦人問題に関心を持つ人びとも、まだ男女共修に向けて一致していないことなどについて簡単な説明があったあと、報告を聞きました。

はじめに、京都、長野、名古屋からの現状報告がありました。

三人の報告者に、要旨をまとめていただきます。

京都からの報告

森 幸枝

「今、家庭科があぶない」という本日のテーマそのままに、京都の情勢のきびしさをお話しなければならぬ。十年間も共修をやつて来て、なぜ今あぶないのか。これは、決して家庭科に問題があるのではなく、まさに、教育が政治の道具にされているからである。

48年度改訂で、民主府政のもと高校三原則

に基づく民主教育の実質的な成果として、全府立高校で工業・水産を除き、二単位の共修家一を制度的に獲得して実施に入った。以後研究会を中心として仮説―検証―改善を積み上げながら、約十年間にわたる実践をつづけ、今日では全く当然のこととして定着して来ている。ところが、52年に林田府政をゆるす中で「高校三原則つぶし」が彼の公約であり、57年二期目に入ると、急に強制的な施策が目立って来た。そうした状況の中でも、57改訂では従来通りの共修家一の継続を可能にさせたが、今、60年度を目途に何が何でも高校教育制度を変えてしまおうと、強引に非民主的なやり方で、差別選別による類型化・指導要領通りの教育課程を、この三月までに作って提出せよという押し付けを、全く一方的に校長を通して現場に指示して来ているのが昨今の情勢である。

しかし、私達は十年の実績を持ち、常に成果と課題を明らかにして来た。昨秋の近畿高校家庭科研究大会において、その集約を発表したが、その折りの多くの府立校から卒業生の声も集めた。反対の意思表示は全くなく、生活の意識面や実践面での多くの成果を語ってくれた。また、私達の48年度改訂の総括としては、各学校での授業態度・成績評価の面で

海原典代さんの感想

家庭のことはすべて母親に任せるのではなく、父親も一緒になって考えなければならぬ問題なのだ。そのためには、子どもの頃から、家庭を意識し、男女共に、家庭科を学ぶことが必要だ。これは1月21日「家庭科があぶない」に参加して、痛切に感じたことである。一番ヶ瀬先生の話の中にも、スウェーデンの男女共学の話題があった。就学前教育として、衣食住の初歩的・基本的な自立を進めているという。家庭は、人が最初に直面する社会であり、それをなおざりにすることはできない。自立と連帯を学び、説得力ある生活認識が備わる。日本でも一貫した家政学のあり方をもっと考えるべきである。

この会に参加して、私はやっと男女共修の必要性がわかった。そして、今度は、自分の生き方を通して家庭科を学び、生活にかかわる唯一の教科として、取り組んで行きたい。
(日本女子大3年)

の男女差は殆ど出ていない。内容的には、くり返し実践をふまえて検討する中で、教科の

独自性ともかわり、食生活と保育・教育に重点をおくべきと考えている。しかし、分断されたかたちでとらえたり、バラバラな知識・理解では駄目で、社会的な視野をきっちり押えてそれらをつなげていく力を養うことが必要であり、またそれを実践的に学ばせることが大切である。卒業生の声も、そこを評価していたものが多かった。

何れにしろ、共修家一の定着に伴って、男女共に選択者もふえ家庭科教員も増えている。生きるための権利として、男女の差なく生活をしっかりと見つめる目を育て、生活と科学を結びつけていくことは、今日の生徒の実態から考えて欠くことの出来ない学校教育の課題であると思う。ここで改めて、なぜ家庭科か、なぜ共修にしなければならないのかを、原点にかえて明確にし、この危機的状況をのり切っていきたいと思う。

長野県における

「共修家庭一般」の現状

佐藤美枝子

四十八年度・県立高校五校で発足した「共修家庭一般」は、五十八年度には、二十二校(全日十五校)で実践され、来年度は新に、

赤穂高校でもはじめられることになった。県立高校の4に近しい数である。選択科目の共修校を含めると三十数校となり、県の3/5を越える学校で男女が机を並べて学ぶ家庭科が位置づいているのが現状である。

「共修」が位置づくためには、家庭科教師のやる気と教師集団の理解協力が必要であるが、いまだくたくたとして誕生したわけではなくきびしい状況を乗り越えてきている。わずかに、五名の差で涙をのんだ学校もあれば、一名の差で位置づいたところもあり、実践の成果如何によっては再検討、との条件づきの学校もある。制度としてはない教育課程であるから、その成果をあげるため実践者には、教材研究、指導方法、そして職場でのコミュニケーション等々に真しの取組みが迫られるわけである。年間三回(春・夏・冬)の全県学習会、秋の教研集会など力量を高めるための場を持ち、資料集の編集委員会を組織して活動を続けている。

実施校における生徒の反応は良好で「大部分の男子が家庭科履習に理解を示し、全員の女子が賛成している。授業者から見れば、男子が加わったため授業に活気がでてきたし内容が深まった」との報告が多く、特に一〇年のキャリアを持つ実施校では「家庭科の

共修は当然」と生徒は受けとめている、との報告がある。実践を通して反対論者の意識を変えていくことができる。体験も報告されている。私の現任校では「家庭一般」は女子のみ必修で、私のふ任年度から選択食物の共修がはじめられた。一人だけだった男子が三年経ったいま一四名となり、来年度はその倍の生徒が希望し、あらたに被服・保育をも数名の男子が女子と共に学ぶことになっている。他教科では「手におえない」といわれる男子が、喜々として家庭科を学ぶ姿に驚きを示され「男子に家庭科、いいね」と心から言われる先生が増加している。共修の実態を目のあたりにして意識変革をされた方々である。次の改訂に「家庭一般共修」を位置づけることができた……と願っているが、その時はもう私はいない。しかし、いま、長野県の「共修」の中核となっている方達は、四〇代から五〇代に入ったばかりで、若い方達を育てることに意を注いでいる。そのことが嬉しい。

県教委や管理職の方々から、共修反対とか禁止とかを前面から言われる学校はない。本音とたて前の違いのある場合も考えられるが、とも角の実施校という実態があるからには「しっかりやって」とのはげましこそすれ、

だめ…とは言えないのではないだろうか。私達も、実のある実践をしていこう。と一月末の学習交流会の折にも仲間と語りあったところである。

愛知で始めたこと

宮崎世津子

家庭科をよくしていくためには、まず家庭科の教員ががんばるしかない。何もできないと言っていないでやれるところから動きだそうと、昨年からはじめたことを二つ紹介します。

その一つは愛知の家庭科に関心にある人たちのつながりが、小さいながらできたことです。小・中・高の家庭科の教師、関心のある市民・他教科の教師が集まって月一回学習会を開いています。二年目をむかえた今年は、小・中・高の家庭科の教科書調べという具体的な目標をもってみんなはりきっています。

あとの一つはようやく公の場に家庭一般の男女共修をもちだせたことです。昨年の五月に「三年生の家庭科二単位を男子にもやりたい」と口火をきって以来、校内カリキュラム検討委員会で継続して話しあっています。（本校の生徒数は女子千八十四名、男子百四十名

で三十七学級。現在家庭科は女子のみ家庭一般四単位を二・三年で二単位ずつ履修。男子はその時間二年が体育、三年が英語を履修。家庭科の教員は専任一名、非常勤講師一名。）校内カリキュラム検討委員会では頭から無理だといって話しあひすらたちきろうとする人もいましたが、どうにかたち消えにならずに一月末現在あとから名乗りをあげた体育科・商業科・現在の英語科それに家庭科とあわせて四教科で教科内容をだしあい、三年女子家庭科のうらで何を履修させることが最も意義があるか検討していこうというところまでできています。しかし問題点として名古屋市立の中で本校だけしか男女共修の動きがないことがまずあります。もう一つ、昭和五十七年度以降の名古屋市立高等学校教育課程編成方針の具体的な考え方の中に「履修させる教科・科目は、原則として修得させるものとする」という項目があり、家庭一般四単位中二単位のみでは修得単位数とは認められず、そのため卒業できないということがあります。（減単する場合は $\frac{1}{2}$ をくだらないと決まっているのです。）つまり京都や長野のようにできないというわけです。名古屋市教育委員会の人に質問した折には、「四単位中二単位での履修を認めると他教科にも影響がありますし、こ

の方針は先生がたに集まっていただけで決めたことですし……。また家庭科の男女共修のことは聞いてはおりますが、数としてはごくわずかで全国的なすうせいにはなっていないと思います。他の多くのところで動きがでてくれば考えても……。という返事でした。最初に言いましたように、公の場にだしたというだけで、まだ何の成果も得られず、こちらの動きもきこなくよちよち歩きで、報告することなど何もないのですが、これをきっかけに新たな情熱をわきおこしたいと思っています。

※ ※ ※ ※ ※ ※

京都、長野、名古屋からの報告のあと、会場から大分の重石美代子さんの発言がありました。（以下のまとめ・大西 歩）

昭和57年度から男女共修にして2年目で、県立高校で芸術高校という特殊性もあるが、大分県では1校だけです。去年1月から20代から30代の人、10名程で毎日学習会を行っています。いつでもやれるように続けている。

県下の家庭科の先生方は近い将来いずれ共修をするときが来ると思っています。20代、30代の先生方は逃げられる時期はありません。共修の授業を始めて今は苦しみより喜びのほうが大きい。

一番ケ瀬康子さんの報告

日教組教育制度検討委員として

◆人権教育として考えよう

日教組教育制度検討委員会委員として第一次、第二次に参加し、家庭科の男女共修をすすめる会の最初からの会員でもあります。

日教組教育制度委員会は、70年代に第一次があつて、そのときは女性委員も一人であつたので、中間案が出た段階で急きょ女子教育問題を考えておられる諸先生にご相談して答申の中に、女子教育、家庭科の問題をちりばめた（勸草書房「婦人問題と女子教育」）。

その後、日教組の諮問した教育課程検討委員会の中では、私は参加しなかったが、積極的に家庭科の問題をとりあげてきています。

第二次委員会は、昨秋、答申を出しました。第一次答申と比べて、家庭科の問題において二つの点を注目したい。一つは、教育の荒廃を考えたときに、家庭及び地域の教育力をいかに高めるか、そして働く者の家庭をどのようにに築いていくかという視野を教育改革の中でも踏まえるという点です。その中から、働く者の新しい家庭像についての報告があり、

女子教育問題、家庭科教育との関係では、人権教育としての男女差別の是正をしていく教育を考えるということが一つです。

例えば、高校の男子に体育4単位、女子に家庭一般4単位必修は、女子の体づくりに対する差別であると同時に、男子の生活身辺自立の技術の家庭科を無視するという意味で、両者の人権問題です。女子教育問題は人権教育を高めていく視点で捉えねばなりません。

具体的には、家庭科は男女共同学習が明記され、その過程で、総理府の婦人の性別役割分業に関する調査に現れたあまりにも傾いた日本の性別役割分業意識の固定化が報告されたことも刺激になって、性別役割分業に対する撤廃という視点を踏まえて提言をしています。

◆スウェーデンでは

たまたま専門の研究経過の中で、76、77年で約一年半程、スウェーデンに行きました。スウェーデンでは、家庭科に類する学科の男女共学は積極的に進められていて、福祉を本当の姿に変えていく力になっています。まず保育園の段階から、生活身辺の自立を保育の基軸にして、本物のミニキッチンでおやつを作り、はさみ、針などを使って指人形を作ったり、おもちゃも道具を使って作ったり直

したりします。それを通して、文字と数字は子供から質問があつた時に懇切に正しく教える方針をとっています。欲求↓体験↓認識というものがつながりながら、学習が高まっていく中で、生活の学習が低学年まで教育の基軸になっています。これは第一に注目すべきことだと思っています。

第二に、それ以後高校まで、家庭科が男女共学で、教科書等も、それまでの歴史の中で男の子が不得手だったもの（男子のフライパンを持つ姿）を、逆に女の子の不得手だったもの（自転車修理する女の子）を積極的に教えることを通じて、実は男女差別を克服しながら、自立と連帯の教育を進めています。

総理府の国際比較調査やNHKの国際婦人年の国際比較調査を見ても、スウェーデンは他国より、女の人が働くという認識が高い。夫の産後休暇の法律もできていて、夫は父性の権利を全うすると同時に、男女が働くことの社会的役割について、役割上被害の少ない者が休み。そこで女性の働く権利を実質的に裏づける結果を生んでいます。

その他、生協運動、労働運動も男女共々が議論し教えながら運動を進めている。単なる力関係ではない。説得力ある生活認識にまでつながっている。

そして、現在の日本の家庭問題・家族問題を考えたときに、どうしても男女共学で進めるべきだと思ったわけです。

◆共修向き教科書をつくるにあたって

なお、一橋出版から家庭科の男女共修でも使える教科書を作ることになって、村田泰彦先生と基本原則を三つ程設けて編集をしました。

一つは、高校生も中学生も生活者であり、自分の生活を考え、高められ、現実から出発できるものであること。

二つ目は、今まで自然科学中心主義であった家庭科、家政学を歴史的社会的存在としての家庭・食文化・住生活を念頭におくものとする。それから、現在の家庭にはいろいろな形があり、唯一無二の家庭像を考えることをしないと同時に、社会福祉、社会保障なりがなければ、家庭そのものも成り立たないのだということ念頭におくこと。

最後に、就学前からの家庭教育と大学の家政学までを見通して家庭科教育のあり方を考えていく必要があること。自立と連帯という側面から家庭を考えるということ。主権者としての認識を深め、家庭科を学ぶことを通じて社会的歴史的实践としての家事技術と家庭文化を築いていくという視点を持ってこそ、

家庭科が男女共学として意味あるものになっていくと思います。

森口藤子さんの報告

都高教婦人部長として

◆これまでの取りくみ

都では、美濃部革新都政のときに、民主的な婦人団体とか、労働組合からの意見をかなり入れて、婦人問題会議でかなり良い内容の都行動計画を作ることができました。それ以来、少しずつ都では取り組んでいるが、労働組合、男性の教職員を含めて、少し世論を盛り上げていかないと進まないのではないかと思います。

教研の女子教育、家庭科教育の分科会への参加、交流などに力をつくし、また、昭和54年の教研の家庭科教育分科会で作った「家庭科の男女共修をすすめるために」のパンフレットを婦人部総会の議案書につけて配布したり、一昨年は半田先生をおよびして二百名近い婦人部合宿で家庭科の男女共修についての学習も深めました。取り組みが弱かったと思っています。

◆男性の認識をすすめるければ

都立高校の教職員の組合員数一万二千人のうち、組合組織率95%程で、そのうち女子教職員は二千五百名で約1/5しかいません。女子教育問題とか婦人問題が組合の重要テーマにならない。

昨年は、男女平等教育を進めるための要請書を作って要請行動をしたが、そのときにも執行委員会が家庭科の男女共修をすすめるということとは組合の共通認識になっていないから時期尚早ということ一度は差し戻しになったということがあります。

やはり、男性教職員の認識が進んでいないことが、家庭科の男女共修が進まない大きな原因だと思っています。

◆いま都では

昨年の都教委交渉では、各学校で共修のカリキュラムが決まれば、施設・設備とかの面で学校の要望に添うようにしたいと回答がありました。

現在、都立高校約10校で行われているが、今後内容を洗練し、その内容を宣伝していくこと、全教職員に男女共修をすすめるためにパンフレットを配布することなどの運動を強めていきたいと考えている。

芦谷薫さんの報告

高校教師として

◆男子にもぜひ教えたかった

東京都の高校で教えるようになって2年目、家庭一般を女子のみで行っているが、選択の食物では男子が1/2程います。できて3年目の学校で今年初めて男子が履修する機会ができた。男の先生から大丈夫ですかときかれるが、どうして男の子に教えることに対して抵抗を持つのか、中学校で技術・家庭を乗入れて教えている友人も男子に教えるのが大変だといっています。彼女は英語も男女に教えているのに、なぜ家庭科だけ大変と思うのでしょうか。

私は通算すると教師11年目になりますが、子どもが生まれたときに、0才児をあずけて働くことが子供にとって良いのかとの疑問に答えられなくて、教師をやめました。しばらくして子どもは保育園児になり、私は0才児の保育として働くことになった。そこで、ただ子どもの問題だけではなく、男と女の働き方の問題、日常レベルでの男と女の自立の問題、公害、消費者問題、福祉の問題、平和の問題など、保育園の人間関係の中でいろいろ

な問題に気づいていきました。保育園に行ったり、女性解放の運動に入ったり、生活の質を考える市民のグループに入ってみたり、そういう中で、得たものを若い人達に還元したいと思うようになって、二度目に教師になったときには絶対男の子にも教えたいと思うようになったわけです。

◆困る「選択でもいい」という声

最近、ちょっと困ったなと思うことがあります。家庭科の男女共修とおっしゃる方がふえている一方、選択でいう声もまだあちこちで聞かれます。

選択でもいいといっている人達の中に、地位の高い、その人の発言がかなり大きな影響を持つような女性や、マスメディアに携わっている人達もあるように思います。

昨年暮、クロワッサン誌上の対談で、赤松良子さんは、法理的には家庭科は選択で十分だとおっしゃっています。クロワッサンは売り上げも多いし、雇用平等法を一所懸命作っていらっしゃる労働省の婦人少年局長で、まして女性の発言となると、影響力が大きい。しかし、差別撤廃条約の趣旨からいうと、性別役割分担が根強い日本で、物質的な豊かさとは反対に生活が荒廃している現在、子どもたちの現状をふまえて、男女平等の社会をつ

くることを考えると、選択では絶対だめだと思ふのです。

◆荒廃している生徒の生活

私の勤めている学校は団地の中にありますが、少し極端な例をあげますと、アルバイトをしている生徒が多く、食事が不規則で気持ち悪いといって保健室に来る生徒、毎日のコーラ飲用で就職試験に食事性の糖尿と診断された生徒、たばこ・コーヒーの飲みすぎによる胃潰瘍の生徒など、食べることに非常に無頓着になっています。

新聞の切りめきなどを利用しながら、家庭科は、作ったり、食べたり、縫ったりするだけではないということを授業したわけです。食べたものを意識化させるために書き出させてみると砂糖の量が非常に多い。砂糖をとりすぎるとどうなるかを説明するわけです。

◆家庭科が政策の道具とならないために

東京の場合は魅力ある家庭一般を作ろう会で、家庭科の教師も一所懸命勉強しています。家庭科は政策の道具にされてきた歴史がありますが、今また外交政策上の安易な道として、家庭科が選択させられようとしています。家庭科が政策の道具にならないために、男女共修必修の家庭科でなければならぬことを強く訴えたいと思います。

討論

司會　私学の場合は建学の精神とか国公立の大学とは少し違ったものがあると思いますが、気持ちとしては、通信教育は広く門戸を開いてもよいのではないかと思います。

一番ヶ瀬　個人的な意見としては全くその通りです。しかし、一人の教授としてはどうしようもありません。

会場 幼稚園のときは、自立できる生活を習慣づけているのに、小学校に入ると、とたん

石川 由紀

会 このところ家庭一般は選抜制になるとい
 うような風評がたっているがどうか。
 文 今のところ何も決っていない。

文 家庭教育が差別撤廃条約の批准の妨げにならないように対応していくつもりである。教育課程全体の枠組の中で考えていくことなので、時間をかけて論議する必要がある。

司会 岐阜では、小学校の低学年から家庭科を考えた実践したりしておられます。

会場 中学の友人からの相互乗入れが大変だ
という原因はどういうことですか。

芦谷 騒がしくて、話もきいてもらえないと

まっていない。次期では全体の中で検討したい。時間がかかるといったのは今迄教育課程は十年置き位で変えているので、家庭科だけをとというのはできない。だから条約の対応としての措置ということになる。

文　　そのようだがまだ何も。

文 歴史的に見て日本の女性は結婚し家庭を

ふまえて流動的に変わっていくと思う。

外務省

会 婦人差別撤廃条約の批准に向けて準備されていくと思うが、家庭科問題はどうか。

会場 男の子が中学まで家庭科をやるのかと

会場 一昨年の理産審の中間報告

庭科は消滅してしまう。

✖

✖

✖

ては16ページをどうぞください。)

話である。

こちらとしてはいいのですが。

批准に向けての時間的なものは。

いられません。

中曽根首相へ要望書

熱心に教育改革を唱える中曽根首相（その考え方には大いに疑問はありますが）に対して、教育について考えるからには家庭科共修についても十分な配慮を求めたいと、次のような要望書を送りました。

要 望 書

新しい教育制度の検討にあたっては、次のことを特に重要な課題としてお考えくださるよう、要望いたします。

1. 男女平等をすすめるための教育
2. 生活についての知識、技術を身につけさせるための教育
3. 1、2のために必要な家庭科の男女共修（男女とも必修科目として、同じ教室で、いっしょに同じ内容の学習をすること）

理 由

1. 男女平等をすすめるために教育の果すべき役割が大きいことは申すまでもありませんが、いま批准の準備がすすめられている「婦人に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」においても、「教育の分野に

おいて」「婦人に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる」（第10条）べきことが定められております。

2. いまのこともたちの生活能力は極めて低く、生活の荒廃はすすみ、それが青少年非行増大の一因ともなっております。また、いまの家庭の悲劇の多くは、男性が生活についての知識、技術を持たず、家庭生活にあまり参加していないところから起っているといえます。

3. 生活についての知識、技術を扱う教科は家庭科です。そして、前述の条約に従って「男女の役割についての定型化された概念の撤廃」（第10条C）をするためには、男女いっしょに家庭生活について学習することが最も有効です。（梶谷 典子）

ESCAP 地域会議 への要望書

三月二六日から東京で来年の「国連婦人の十年」最終年にむけてのアジア太平洋地域会議が開かれる。民間からも参加出来る日の講演や討論の内容をみると、「日本女性のアジア地域に対する貢献」等、やや男女差別の問題

から焦点がずれている。四〇ヶ国、約二〇〇名の女性達が来日するこの機会に、各国における教育の中の男女平等、家庭科教育の現状と展望についても討論してはしく総理府に要望書を送った。（二月二五日付）

要 望 書

私たちは中学、高校において家庭科を男女共修で学ぶことが出来るよう運動している団体です。

差別撤廃条約が日本でも一日も早く批准され、男女共に同一教科を学べる日を心から期待しております。

さて、「婦人の十年」の最終年を来年にひかえ、今年三月東京でアジア太平洋地域会議が開かれますが、そこでの議題に是非次のようなテーマを取上げてくださいますよう要望致します。

- 一、アジア太平洋地域の各国では男女の役割分業を変えていくためにどのような教育が行なわれているか、また今後どのような計画があるか。

二、アジア太平洋地域の各国では家庭や生活に関する学科は男女同一に行なわれているか、もし行なわれていないとすればそれは何故か、及び今後の計画について。（中嶋 里美）

世話人会報告

△二月二四日▽

●二月の差別撤廃条約批准促進大会での英文決議を作成、各国の代表に配布（48団体）。共修の会では、家庭科の問題の文案を受負う。

●エスカップ政府間会議にむけて、日本では家庭科の女子のみ必修が問題なので、そのことを議題にせよという要望書を、総理府婦人問題担当室に出すことにした。

●今後の新たな署名運動のためのアピール文案の検討。

●立川短期大学伊藤セツ研究室の学生の卒論に使うアンケート（48団体に関するもの）がきた。返信の予定。

●高校における「家庭一般」男女共修の実態調査について。（芦谷 薫）

△一月一五日▽

●四八団体連絡会報告

ESCAPの民間フォーラムを企画中で、当会としては教育関係を担当。了承。

雇用平等法の審議中間報告を発表。使用者側、労働者側併記の答申もあり得る。

●一月二一日集会打合せ

●ESCAP政府間会議に向けて、男女役割分業を変えていくための教育他について議題

として取り上げるように要望書を出す。

●新しいリーフ作成・決定（石川 由紀）
△一月二一日▽

一、「連絡会」の常任委員会一月二十八日。婦選会館にて。生活を大切にする視点から家庭科は男女とも必修でと意見を出す。

二、集会で決定した署名運動を具体的にどうするか。体裁、宛先等を決める。

三、新しい技術・家庭科の男女共修のパンフについて。案を検討。表紙は、明るい水色。

四、新文部大臣に連絡をとり、一度、会って話をする。

五、新しいリーフ「家庭科があぶない」が完成。五〇〇〇枚印刷。（八島 紀子）

△二月一三日▽

(1)「国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会」報告（和田典子）

(2) 一問一答の増版について―残部が少なくなつたので、原版が残っていたら千部つくる。

(3) 家庭科の男女共修に関する要請の署名活動について―集約は第一段階を四月末、二段階を八月末頃までにするが、なるべく早く集める。用紙の配布は、会員・世話人・家教連

会員・全国教研正会員（家庭科）・Weのセミナー出席者・川崎の男女共同社会をすすめる会などがあがっている。積極的に活動する。

(4) 入会申込書の印刷について―趣旨の原案

準備（梶谷）をして総会にかける。

(5) 総会の準備について―総括と方針の原案検討をする。方針の中に署名活動と入会申込書の件をも入れる。

(6) 中学校共修パンフ作り―執筆依頼はほぼ完了。（持田 ナミ）

会員現況

三年ぶりに会員名簿を作りました。昨年十一月二十八日現在で作成しましたが、その後入会、退会者を含めると二月十日現在で会員は五〇八名。

注目してもらいたいのは会員ゼロの県がなく山梨、滋賀、和歌山、香川、愛媛、徳島の六県で四国に集中していることです。

一番多いのは東京の一五七、次に神奈川県四六、熊本三三、埼玉二四、北海道二三で、四七都道府県中五都道県で半数以上の二八三名を占めています。

会が発足して十年、会員制になってから七年目。より運動を強化するために新たな署名運動を開始しましたが、署名と同時に入会をさそいましょう。（馬場 洋子）

国際婦人年日本大会の 決議を実行するための

連絡会報告

和田 典子

昨年の12月から2月中旬までの約2ヶ月の間、連絡会はいそがしく動きまわりました。その主なものを日程にそって報告しましょう。

年金問題についての 政府への申し入れ

10月末、連絡会として、年金問題についての申し入れを準備し、厚生省との意見交換を予定したところ、11月28日に政府案が発表されました。

このため、12月14日、右についてのヒアリングを行い、さきの申し入れについて必要な訂正や書きかえをすることになり、再度協議をして、年の暮れも押し迫った12月22日、左の事項を決定し、1月7日、厚生省に提出しました。

ました。

・年金制度における婦人の年金保障および婦人の地位改善についての要望（要旨）

全員給付は評価するが、年金額引下げ、保険料引上げで、婦人の老後不安は高まっている。

一、妻の被保険者としての地位が不明確、妻も独立の個人として処遇すること。

一、女子の年金受納年令を六十才に引きあげるのに十五年をおくのでは足りない。二十年とし、保険料引上げ率を年〇・一％にする。

一、保険料納入困難の婦人に対して、何らかの配慮をすること。

一、夫婦の一方が死亡したとき、老令厚生年金の全額を、遺族年金として、相互に支給すること。

一、育児、老人介護のため退職した場合、被保険者期間に一定年数の加算を認めること。

一、独身者、共働き被用者が不利にならないよう配慮すること。

一、パートタイマーの年金加入対策を。

一、国庫負担分を引き下げぬこと。

一、保険料を引上げないこと、また最高限度額を明示すること。

一、保険料未払期間も年金権を保障する。

雇用における 男女平等実現のための 諸方策に関する審議に関して

1. 労働省「経過報告」の検討会

婦人少年問題審議会（婦少審）婦人労働部会の審議経過が、12月21日発表されました。連絡会では、1月12日、佐藤ギン子婦人労働課長を招いてヒアリングをおこない、その後、労働側委員山野和子氏の意見をきき、連絡会としての対応について協議をしました。そのなかでわかったことは、次の通りです。

一、今国会に法案を出すには、3月中に結論が必要だが、使用者側と労働側の意見が対立し予断を許さない。

二、立法措置をとることは一致したが、母性保護規定の範囲については対立したまま。時間切れで不一致の場合は、両論併記という例もあるが、法制化についての責任は行政側（労働省）にある。

三、就労実態については、委員自らも調査し、陳情もきている。また国会にかける前には公聴会も考えている（行政側）

四、昭和53年の労基法研究会の報告もふまえ、社会状況にそって平均的な考え方ですめている（行政側）

ては口頭で申し入れることになり、2月3日、労働省、及び日経連に左の文書を提出。

（その要旨）

「条約」の精神にそった左記内容を充たす実効性ある雇用平等法を制定すること。

（1）婦人に対するすべての差別を禁止し、平等実現を実効性あるものにするため制裁を含む強行規定とすること。

（2）独立の権限をもつ救済機関を設ける。

婦人差別撤廃条約批准促進集会

「条約」の署名、批准を行った国54ヶ国、加入した国4ヶ国、署名のみの国40ヶ国（一九五四・一・二四現在）という状況のもと、連絡会では、来年の通常国会（タイムリミット）批准を目ざして行動を始めました。

その第一段階として2月18日に右の集会を、第二段階として三月末にエスキップ地域政府間会議参加代表との交流の準備を重ねていきます。

2・18集会は、婦人会館に加盟全団体を中心に約一三〇名が集まり、後半期の経過と今後の課題を確認し合う話し合いをしました。初めに大羽代表より、80年、84年の連絡会

の活動の総括があり、つづいて「条約批准」にてらして、婦人の現状と問題点、今後の課題が、①雇用の平等について（高島順子）②健康・福祉に関して（吉岡淳子）③教育（「会」の和田典子）の順で提起され、自由討議60分の後、集会決議（井上美代）を採択して終了しました。「会」からは梶谷、持田、斎藤らが家庭科の必修の必要性和実態について訴えました。

教育についての提言は、

A、80年以降の教育に関する「連絡会」の決議・要求の経過

B、婦人団体、教育行政のとりくみと成果

C、教育をめぐる情勢と今後の方針

D、批准のための当面の課題（左の内容）

（1）学習指導要領のあらゆる分野から男女別指定、男女分離をとりぞくこと。

（2）中学・高校において、家庭科、技術・職業教育を男女をとわず、すべての子ども・青年に保障すること。

（3）男女共学の家庭科では、健康にして文化的な生活を確立する家庭づくりの知識・技術と、平和で民主的な家族関係の実現にむけての男女の協力、主権者としての自覚を育てることを目指し、具体的・現実的な生活に即して教育をすすめること。

2. 雇用における男女平等の法制化に関する申し入れ

1月18日、前回の討議をふまえての案文を討議しましたが、「労基法の母性保護引き上げと女子に対する時間外労働、休日労働、深夜労働の規制を改悪しないこと」の項につい

OECD・CERI 家庭教育国際セミナー

—日本のカントリーレポートに
家庭教育の現状と問題点
の指摘が盛りこまれる—

牧野カッコ

ニュースとしては少し古くなるかもしれませんが、昨年十月二十五日～三十日まで、OECD・CERI（経済協力開発機構・教育研究革新センター）および日本の文部省と国立婦人教育会館が主催する「家庭教育国際セミナー」が日本で開かれました。

OECD加盟の各国が、家庭教育の教育的役割をめぐる現状と課題について情報交換を行ない、対応策について研究協議をするという目的の国際会議です。

10ヶ国より23名（うち日本6名）の専門家が参加し、それぞれの国の家庭教育の現状や問題点、両親教育の実状などについて討議が行なわれました。

各国から膨大なカントリーレポートが出されましたが、日本のものは、A5版・英文で一〇〇頁以上の冊子となっています。その中の日本の家庭教育施策について紹介する部分で、日本の「家庭教育の現状」と「家庭教育の問題点」がとりあげられていることに注目したいと思います。

まとめの中から一部を抜きだしてみますと、

a. 家庭科は本来、家庭を考える教科、として重要ではなく、両親教育、生涯教育とも関連があるにも拘らず、現実には必ずしも重要視されているとは言いきれない。

b. 教科の内容も、どちらかと言えば、技術的・製作的学習の占める割合が高いが本当に親となる前に学習しておく必要のある内容についての再検討も必要である。（C略）

d. 知識・技術の習得を中心にした学習ではなく、人間が生きること、生活することの意味等の基本的なことを自分の力で考え、実践する能力を伸ばせるような学習が必要である。（以下略）

以上は日本語版より抜粋したのですが、10ヶ国に配られた英文レポートにも同じ内容が記載されています。

このカントリーレポートの土台となった日本での事前の研究セミナーで、私は「学校教育の中で『家庭』はどう教えられているか」の報告をしました。家庭科の男女共修の必要性も力説したつもりですが、今回のカントリーレポートでは、たぐみにその点は除かれています。しかし、日本の家庭科教育の問題点や新しい方向を内外に示したものとしては、かなりうまく表現されていると思います。両親教育の必要性や関心の高まりの方向からも家庭科の男女必修をぜひ実現させたいものです。

討議の中から、共学をすすめる上での特徴的なものをひろってみますと、

第三日目、「男女共学を創り出すために」というテーマで三つの柱をたてて全体会がもたれました。

(1)の柱、一家庭科をどうとらえるか—では、『全道の研究会で目標を明らかにする学習会をもち、85年の批准にむけてすぐ使える共学の教育内容試案をねり直し冬休みに討議を重ねた』（北海道）『男子も家庭生活に関する基礎的能力を身につけるという目標で家庭一般男女共修の取組みを53年よりやり、58年4月から実践に入った。校内研究を重ね他教科担当者の協力で実現した』（滋賀）共学の歩みは着実に進展しています。子ども、地域に根ざし、教職員集団の中で教科・学年のわくをこえ、生き方にせまる等、自主編成の視点で共学がすすんでいる様子がわかりました。

(2)の柱、一男女ともに最低必要な教育内容は—系統性をどうたてるかの討議では昨年の到達より進まずでしたが、幼児期、小学校低学年から家庭科的技能習得をくんだ（大分）（兵庫）という報告があり、又家族を教えることで人間としての連帯を学ばせたいという発言が多かったです。この二つは今年の特徴的なことでした。衣服の歴史で男女の性差を教えた（北海道）という新しい教材の提案もありました。

日教組第33次 教育研究全国 日高教第30次 集会から

女子教育分科会報告

武市 成子

日教組・日高教の全国教研集会が二月五日から神戸で開かれた。女子教育分科会の四本の柱の一つに「家庭問題及び家庭科問題」というのがあった。要項には家庭科の歴史と家庭の問題点のべられ、最後に「家庭とは何かを明らかにし、小・中・高一貫した展望の中で、生活の文化をはぐくみ、自立の力を育てるための家庭科の実現に向けて討議を深めたい」と結ばれている。

三日目の午前中の討議がこの柱にあてられた。問題提起は鹿児島の中学校の共学のとりくみ、新潟の高校から共学についての現状と問題点であった。全体のレポートの中で家庭科の共学問題に一部でも含まれているものは五レポートと数はたいへん少なかった。共学の実践は高知の障害児校での農作業と結びついた食物学習、東京から全面共学のとりくみから衣領域学習の実態、兵庫から共学をやっているという話の報告などが出された。京都からは高校三原則のくずされようとしている

(3)の柱、一共学の今日的意義と課題—のところで荒廃回復の力をつけるには、今こそ男女共学で学ぶことに意義がある、男の子にこそ学ばせたいと参加者は異論なく一致しました。傍聴者より「家庭科選択制の動きがあり、今こそ教科論を確立し総意を集めて文部省に。共修をすすめる会では署名運動をはじめている」「今までの実践を生かし、今タイムリミット、運動がとわれているのです」と熱い訴えがありました。組合側も「おくれたが、組織としても署名をおろします」と、発言がありました。

第四日目、研究・運動のすすめ方のところでは家庭科通信で共学推進のため父母、教師との提携が報告されました。「作夜宿舎で署名が十枚とれた。大阪も共学がおくれ連帯にふみきれずにきたがその打開の道がみえた。きのう元気がでた。署名はいままでか。具体的とりくみを説明してほしい」（大阪）と行動的具体的にふかまり盛りました。「公教育で共学をやっていないことで人間らしく生きるには問題があり、男子にいかにも不利益なことかよくわかりました」と感想が出され、共学実現への意欲は皆のものになりました。最後に和田典子助言者より「自民党の政策にも家庭科男女共修が入っている。私たちの共学の実践を積上げ、下からの教育改革の一步でも前進を」とまとめられました。

実態の報告が出たが、「家庭科をなぜ共学にするのか」という討議は充分にはされなかった。

「家をどうとらえるか」の現状認識と理論の討議にうつった。夕張の偽装離婚で生活をささえている実態、お客さんのような子どもなどの現状は出されたが、家族・家庭論は出なかった。

この討議全体を通して、家庭科論・家庭論・家族論の三つが混乱しており（司会者団にもこの混乱があった）、教科としての家庭科が男女平等に成長させるための教育にどのようにかかわるのか、またそれらと新しく創造されるべき家庭・家族はどうあるべきか、というような「論」をはった討議はほとんどされなかった。短時間の論議には難題である。個々の問題を整理し、教育としてどうつくり出して行くかという論議のくみだてが必要に思われる。

家庭科教育分科会報告

本橋 靖子

レポーターは小学校一四名、中学校二〇名、高校一五名、計四九名。その中で男女共学の報告が七割を占めていました。

レポートの領域別では、食物が多く住居・家族・性に関する実践が少ない傾向でした。

お 願 い

編 集 部

署名運動にご協力を！

一・二一集会で、新しい署名運動をすすめることが承認されました。ご協力くださいますようぜひお願いいたします。

署名用紙はこの会報に同封してお送りします。右半分が署名運動に協力を要請する文、左半分が文部省に出す署名用紙になっていますので、真中から切って左半分だけ事務局にお送りください。（郵送費は負担していただきますように。）

右の要請文にも書きましたように、用紙が足りなければ、コピーをとるか、事務局に郵便でご請求ください。（用紙は無料、「会」からの郵送費は「会」で負担いたします。）

このように署名運動をすすめるにも、印刷費、郵送費等の新たな支出が必要になります。カンパもぜひどうぞ！

四月末までにできるだけ多くの署名を集め

たいと思いますので、よろしく願います。

新しいリーフレット のご利用を！

家庭科の男女必修を実現させるためには、できるだけ多くの人が一致して要求する必要があります。

けれども、男女平等には熱心でありながら、「平等にするためには男女同じ扱いでありさえすればよい。女子のみ必修をやめさえすれば、男女選択でもよい」という考えの人や、「家庭料は大切だ」と思いながら、「男子必修はとても望めないから、せめて女子のみ必修に」と主張する人があって、このままでは、文部省側の「男子必修にする必要はない」という姿勢を許してしまいそうです。

そこで、「男女平等のためには男女必修が必要」「女子のみ必修は絶対にダメ」ということを理解していただくために同封のピンクのリーフレットをつくりました。たくさん必要の方は、事務局にご請求ください。

会員をふやしましょう！

運動はいよいよ正念場。もっともっと盛り上げて行くためには会員をふやすことも必要

です。

署名を集めながら、リーフレットを配りながら、入会勧誘も願います。

共修家庭科の教育内容 についてご意見を！

今度の総会では、特に教育内容について話し合います。できるだけ大勢の方に出席いただきたいと思います。出席できない方も郵便でご意見をおしらせください。

たとえば、被服製作については、何年で、どんなものを、どういうねらいでつくったらいいとお考えでしょうか？

全体的なことでも、こまかいことでも結構です。「今こんなことをやっているが、これは困る」といったようなお話でも結構です。ぜひお願いします。

'84年度会費について

まもなく'84年度になりますが、'84年度の会費については総会の決定を経て夏号でお知らせしますので、夏号が届いてから納入してくださいますように。

'83年度までの会費の未納分がある方は至急お納め下さい。